



# 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 渋谷工業株式会社  
 コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 弘利  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼経理本部長 (氏名) 吉道 義明  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 名

TEL 076-262-1201

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	9,835	—	△848	—	△885	—	△945	—
20年6月期第1四半期	7,452	△13.3	△631	—	△644	—	△431	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△34.98	—
20年6月期第1四半期	△16.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年6月期第1四半期	59,997	—	28,809	—	47.9	1,063.57	—	
20年6月期	65,289	—	30,070	—	45.9	1,109.33	—	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 28,741百万円 20年6月期 29,978百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,000	—	△50	—	△90	—	△220	—	△8.14
通期	60,500	13.7	2,480	27.3	2,400	40.9	1,330	338.2	49.22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第1四半期	27,500,315株	20年6月期	27,500,315株
② 期末自己株式数	21年6月期第1四半期	476,612株	20年6月期	476,224株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第1四半期	27,023,843株	20年6月期第1四半期	26,375,994株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、ご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国に端を発した金融システム危機、急速な円高による輸出の減少や資源価格の高騰などにより、企業の設備投資や消費者心理が急激に冷え込み、景気後退の局面が続きました。

このような状況の下で、当社グループは引き続き木目細やかな受注活動と新製品開発、コスト削減に努めてきました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は連結売上高98億35百万円（前年同期比32.0%増）、営業損失8億48百万円（前年同期 営業損失6億31百万円）、経常損失8億85百万円（前年同期 経常損失6億44百万円）、四半期純損失9億45百万円（前年同期 四半期純損失4億31百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（パッケージングシステム事業）

パッケージングシステム事業において、酒類用プラントは前年同期を下回りましたが、食品用プラントは飲料用の大型プラントの納入があり、また、薬品・化粧品用プラントは点眼剤用の大型プラントの納入があったため、共に前年同期を上回りました。

その結果、連結売上高は75億18百万円、営業損失は1億54百万円となりました。

（メカトロシステム事業）

メカトロシステム事業において、半導体製造装置は、国内向けが国内半導体業界の在庫調整等による設備投資抑制により減少し、海外向けもLED関連装置の主たる仕向け先である韓国の通貨安の影響を受けて伸び悩みました。また、医療機器は、前期に引き続きBRICs諸国を中心とした海外向けが好調であったため、堅調に増加しました。切断加工機は、新たに進出した樹脂加工分野での大型受注の効果により増加しました。

その結果、連結売上高は23億16百万円、営業損失3億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比52億92百万円減の599億97百万円となりました。その主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。有利子負債は、前連結会計年度末比10億84百万円減の91億35百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比12億60百万円減の288億9百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、52百万円の資金増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が11億92百万円となり、売上債権が40億62百万円、仕入債務が19億88百万円、未払金及び未払費用が14億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億65百万円の資金減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億82百万円あったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、12億5百万円の資金減少となりました。これは主に、短期借入金による収入が11億26百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が19億42百万円あったことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より13億34百万円減少し67億19百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済は、引き続き金融システム不安や世界的な景気悪化、円高、株安など厳しい状況が予想されますが、平成20年8月20日に公表した連結業績予想の内容に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この基準の適用により営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ3億16百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産（機械装置）の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,024	8,358
受取手形及び売掛金	15,703	19,768
たな卸資産	6,573	5,877
繰延税金資産	759	403
その他	455	652
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	30,511	35,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,814	7,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,397	1,469
土地	9,472	9,487
建設仮勘定	120	87
その他（純額）	947	986
有形固定資産合計	19,752	19,969
無形固定資産		
のれん	1,786	1,849
その他	376	396
無形固定資産合計	2,163	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,594	5,156
長期貸付金	10	11
繰延税金資産	2,240	2,133
その他	768	764
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	7,571	8,021
固定資産合計	29,486	30,236
資産合計	59,997	65,289

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,345	12,336
短期借入金	3,589	4,239
未払法人税等	170	391
未払費用	1,874	3,388
賞与引当金	940	327
その他	1,671	1,490
流動負債合計	18,593	22,173
固定負債		
長期借入金	5,545	5,980
退職給付引当金	6,723	6,749
役員退職慰労引当金	296	290
繰延税金負債	0	0
その他	27	24
固定負債合計	12,594	13,045
負債合計	31,188	35,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	9,842
利益剰余金	8,119	9,199
自己株式	△427	△427
株主資本合計	28,925	30,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△142	7
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	△34	△36
評価・換算差額等合計	△184	△27
少数株主持分	68	92
純資産合計	28,809	30,070
負債純資産合計	59,997	65,289

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,835
売上原価	8,869
売上総利益	965
販売費及び一般管理費	1,814
営業損失(△)	△848
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	1
投資有価証券売却益	1
持分法による投資利益	0
その他	45
営業外収益合計	52
営業外費用	
支払利息	47
手形売却損	7
投資有価証券売却損	3
為替差損	19
その他	12
営業外費用合計	89
経常損失(△)	△885
特別利益	
固定資産売却益	26
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産処分損	0
投資有価証券評価損	334
特別損失合計	336
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,192
法人税、住民税及び事業税	146
法人税等調整額	△370
法人税等合計	△223
少数株主損失(△)	△23
四半期純損失(△)	△945

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,192
減価償却費	361
のれん償却額	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	613
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	47
持分法による投資損益 (△は益)	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	334
売上債権の増減額 (△は増加)	4,062
前受金の増減額 (△は減少)	231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,988
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,499
その他	78
小計	383
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△65
法人税等の支払額	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△105
定期預金の払戻による収入	105
投資有価証券の取得による支出	△50
投資有価証券の売却による収入	38
有形固定資産の取得による支出	△182
有形固定資産の売却による収入	40
無形固定資産の取得による支出	△7
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,126
短期借入金の返済による支出	△1,942
長期借入金の返済による支出	△261
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,334
現金及び現金同等物の期首残高	8,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,719

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	7,452
II 売上原価	6,523
売上総利益	929
III 販売費及び一般管理費	1,561
営業損失(△)	△631
IV 営業外収益	63
受取利息及び配当金	6
投資有価証券売却益	6
その他	50
V 営業外費用	76
支払利息	33
その他	42
経常損失(△)	△644
VI 特別利益	0
VII 特別損失	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△657
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	△231
少数株主損失(△)	△11
四半期純損失(△)	△431